

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																							
				財政健全化等	×	歳入総額	161,319,624			172,769,414	実質収支比率			2.4	1.9																																																																																																																																					
市町村名	富山市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	158,031,157	169,611,578	経常収支比率	92.6	89.5	(98.8)	(97.1)																																																																																																																																							
				首都	×	歳入歳出差引	3,288,467	3,157,836	(※1)																																																																																																																																											
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	925,437	1,254,905	標準財政規模	100,067,948	102,789,040																																																																																																																																									
				中部	○	実質収支	2,363,030	1,902,931	財政力指数	0.80	0.79																																																																																																																																									
人口	27年国調(人)	418,686	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	460,099	576,832	公債費負担比率	19.7	21.4																																																																																																																																								
	22年国調(人)	421,953			過疎	○	積立金	1,735	6,774	健全化判断比率																																																																																																																																										
	増減率(%)	-0.8			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	418,304	第1次	27年国調	4,750	5,212	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	412,493						指数表選定	○	実質単年度収支	461,834	583,606	実質公債費比率	12.9	13.8																																																																																																																																					
	28.01.01(人)	419,123	第2次	22年国調	2.3	2.6						将来負担比率	123.2	127.0																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	413,697																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.2																																																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-0.3	第3次	27年国調	62,733	61,396																																																																																																																																														
面積(km ²)	1241.77																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	337																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	163,862																																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	242,177,849	245,823,389																																																																																																																																									
									うち公的資金	164,614,364	164,960,119																																																																																																																																									
	市区町村長	1	10,750	一般職員	2,827	8,673,236	3,068	債務負担行為額(支出予定額)	29,573,900	26,468,801																																																																																																																																										
	副市区町村長	2	8,930	うち消防職員	462	1,385,076	2,998	収益事業収入	170,000	200,000																																																																																																																																										
	教育長	1	7,300	うち技能労務職員	376	1,100,928	2,928	土地開発基金現在高	703,852	703,543																																																																																																																																										
	議会議長	1	7,150	教育公務員	68	245,536	3,611	財政調整基金	6,671,002	6,669,267																																																																																																																																										
	議会副議長	1	6,450	臨時職員	-	-	-	減債基金	3,561,157	3,359,657																																																																																																																																										
	議会議員	38	6,000	合計	2,895	8,918,772	3,081	その他特定目的基金	5,867,596	6,033,937																																																																																																																																										
				ラスバイレス指数			100.9																																																																																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(7)</td> <td>富山市駐車場事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>富山市水道事業会計</td> <td>(16)</td> <td>富山市白樺ハイソ事業特別会計</td> <td>(21)</td> <td>富山地区広域園事務組合(一般会計)</td> <td>(27)</td> <td>富山市プラザ</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>富山市公債管理特別会計</td> <td>(8)</td> <td>富山市後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>富山市工業用水道事業会計</td> <td>(17)</td> <td>富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計</td> <td>(22)</td> <td>富山県市町村会館管理組合</td> <td>(28)</td> <td>富山市民文化事業団</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>富山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>富山市介護保険事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>富山市公共下水道事業会計</td> <td>(18)</td> <td>富山市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(23)</td> <td>三郷利田用水市町村組合</td> <td>(29)</td> <td>富山市シルバー人材センター</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>富山市民健康保険事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>富山市病院事業会計</td> <td>(19)</td> <td>富山市公設地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(24)</td> <td>常願寺川右岸水防市町村組合</td> <td>(30)</td> <td>富山市生活環境サービス</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>富山市軌道整備事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>富山市競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>富山市企業団地造成事業特別会計</td> <td>(25)</td> <td>富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(31)</td> <td>富山市勤労者福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26)</td> <td>富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)</td> <td>(32)</td> <td>富山市ガラス工芸センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(33)</td> <td>岩瀬カナル会館</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(34)</td> <td>まちづくりとやま</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(35)</td> <td>富山市ファミリーパーク公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(36)</td> <td>富山市体育協会</td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(7)	富山市駐車場事業特別会計	(12)	富山市水道事業会計	(16)	富山市白樺ハイソ事業特別会計	(21)	富山地区広域園事務組合(一般会計)	(27)	富山市プラザ	(2)	富山市公債管理特別会計	(8)	富山市後期高齢者医療事業特別会計	(13)	富山市工業用水道事業会計	(17)	富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計	(22)	富山県市町村会館管理組合	(28)	富山市民文化事業団	(3)	富山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	富山市介護保険事業特別会計	(14)	富山市公共下水道事業会計	(18)	富山市農業集落排水事業特別会計	(23)	三郷利田用水市町村組合	(29)	富山市シルバー人材センター	(4)	富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計	(10)	富山市民健康保険事業特別会計	(15)	富山市病院事業会計	(19)	富山市公設地方卸売市場事業特別会計	(24)	常願寺川右岸水防市町村組合	(30)	富山市生活環境サービス	(5)	富山市軌道整備事業特別会計	(11)	富山市競輪事業特別会計			(20)	富山市企業団地造成事業特別会計	(25)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(31)	富山市勤労者福祉サービスセンター	(6)	富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計							(26)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	(32)	富山市ガラス工芸センター											(33)	岩瀬カナル会館											(34)	まちづくりとやま											(35)	富山市ファミリーパーク公社											(36)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																												
(1)	一般会計	(7)	富山市駐車場事業特別会計	(12)	富山市水道事業会計	(16)	富山市白樺ハイソ事業特別会計	(21)	富山地区広域園事務組合(一般会計)	(27)	富山市プラザ																																																																																																																																									
(2)	富山市公債管理特別会計	(8)	富山市後期高齢者医療事業特別会計	(13)	富山市工業用水道事業会計	(17)	富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計	(22)	富山県市町村会館管理組合	(28)	富山市民文化事業団																																																																																																																																									
(3)	富山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	富山市介護保険事業特別会計	(14)	富山市公共下水道事業会計	(18)	富山市農業集落排水事業特別会計	(23)	三郷利田用水市町村組合	(29)	富山市シルバー人材センター																																																																																																																																									
(4)	富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計	(10)	富山市民健康保険事業特別会計	(15)	富山市病院事業会計	(19)	富山市公設地方卸売市場事業特別会計	(24)	常願寺川右岸水防市町村組合	(30)	富山市生活環境サービス																																																																																																																																									
(5)	富山市軌道整備事業特別会計	(11)	富山市競輪事業特別会計			(20)	富山市企業団地造成事業特別会計	(25)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(31)	富山市勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																																									
(6)	富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計							(26)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	(32)	富山市ガラス工芸センター																																																																																																																																									
										(33)	岩瀬カナル会館																																																																																																																																									
										(34)	まちづくりとやま																																																																																																																																									
										(35)	富山市ファミリーパーク公社																																																																																																																																									
										(36)	富山市体育協会																																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	72,347,858	44.8	68,460,187	72.5	普通税	64,863,910	89.7	1,460,626	
地方譲与税	1,339,992	0.8	1,339,992	1.4	法定普通税	64,863,910	89.7	1,460,626	
利子割交付金	73,507	0.0	73,507	0.1	市町村民税	31,280,721	43.2	1,460,626	
配当割交付金	262,302	0.2	262,302	0.3	個人均等割	756,010	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	131,187	0.1	131,187	0.1	所得割	22,865,122	31.6	-	
地方消費税交付金	7,702,835	4.8	7,702,835	8.2	法人均等割	1,704,545	2.4	282,164	
ゴルフ場利用税交付金	77,301	0.0	77,301	0.1	法人税割	5,955,044	8.2	1,178,462	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	29,751,196	41.1	-	
自動車取得税交付金	279,030	0.2	279,030	0.3	うち純固定資産税	29,530,770	40.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	959,673	1.3	-	
地方特例交付金	239,482	0.1	239,482	0.3	市町村たばこ税	2,867,920	4.0	-	
地方交付税	17,547,407	10.9	15,707,820	16.6	釧産税	-	-	-	
普通交付税	15,707,820	9.7	15,707,820	16.6	特別土地保有税	4,400	0.0	-	
特別交付税	1,839,587	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	100,000,901	62.0	94,273,643	99.9	目的税	7,483,948	10.3	-	
交通安全対策特別交付金	73,119	0.0	73,119	0.1	法定目的税	7,483,948	10.3	-	
分担金・負担金	645,029	0.4	-	-	入湯税	116,503	0.2	-	
使用料	3,154,274	2.0	8,381	0.0	事業所税	3,479,774	4.8	-	
手数料	385,330	0.2	-	-	都市計画税	3,887,671	5.4	-	
国庫支出金	21,320,577	13.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	10,070,165	6.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
財産収入	554,419	0.3	15,971	0.0	合計	72,347,858	100.0	1,460,626	
寄附金	17,848	0.0	-	-					
繰入金	1,297,953	0.8	-	-					
繰越金	3,157,836	2.0	-	-					
諸収入	3,712,016	2.3	189	0.0					
地方債	16,930,157	10.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	229,000	0.1	-	-					
うち臨時財政対策債	6,140,757	3.8	-	-					
歳入合計	161,319,624	100.0	94,371,303	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	725,588	0.5	-	679,336	
総務費	16,230,224	10.3	1,552,254	12,486,337	
民生費	54,275,005	34.3	1,394,691	28,313,060	
衛生費	9,892,950	6.3	316,529	8,858,691	
労働費	777,961	0.5	69,132	195,013	
農林水産業費	3,930,057	2.5	786,007	2,566,806	
商工費	4,075,532	2.6	1,334,444	2,838,410	
土木費	23,879,366	15.1	9,502,750	14,422,374	
消防費	4,508,606	2.9	392,892	4,037,898	
教育費	16,601,536	10.5	4,828,360	11,324,338	
災害復旧費	59,290	0.0	-	18,911	
公債費	23,075,042	14.6	-	21,898,237	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	158,031,157	100.0	20,177,059	107,639,411	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	78,195,871	49.5	54,032,021	53,842,389	53.4
人件費	23,713,873	15.0	21,794,441	21,604,817	21.4
うち職員給	16,880,118	10.7	15,296,704	-	-
扶助費	31,406,956	19.9	10,339,343	10,339,335	10.3
公債費	23,075,042	14.6	21,898,237	21,898,237	21.7
元利償還金	23,072,901	14.6	21,896,096	21,896,096	21.7
内訳	20,575,697	13.0	19,504,922	19,504,922	19.4
うち元金	2,497,204	1.6	2,391,174	2,391,174	2.4
一時借入金利子	2,141	0.0	2,141	2,141	0.0
その他の経費	59,598,937	37.7	50,250,400	39,438,959	39.1
物件費	19,237,470	12.2	16,489,267	14,418,007	14.3
維持補修費	2,689,513	1.7	2,276,462	2,130,899	2.1
補助費等	17,972,905	11.4	15,607,103	10,706,669	10.6
うち一部事務組合負担金	1,878,450	1.2	1,848,472	697,938	0.7
繰出金	15,051,076	9.5	12,880,960	12,181,704	12.1
積立金	1,075,774	0.7	1,057,966	-	-
投資・出資金・貸付金	3,572,199	2.3	1,938,642	1,680	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	20,236,349	12.8	3,356,990	-	-
うち人件費	317,192	0.2	310,436	-	-
普通建設事業費	20,177,059	12.8	3,338,079	-	-
うち補助	10,444,337	6.6	493,227	-	-
うち単独	8,781,639	5.6	2,779,352	-	-
災害復旧事業費	59,290	0.0	18,911	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	158,031,157	100.0	107,639,411	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 富山県富山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for general accounts and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes rows for related special district associations and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes rows for local public corporations and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

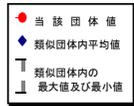
Table showing public debt fee burden with columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sub-sections for interest and principal payments.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sub-sections for general account debt and public enterprise debt.

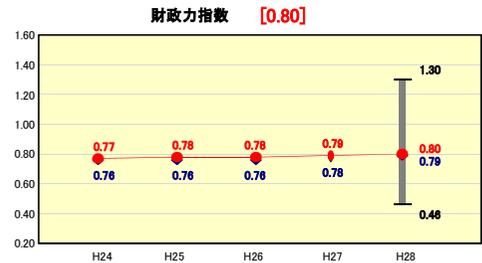
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	418,304	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	412,493	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,241.77	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	161,319,624	千円	将来負担比率	123.2	%
歳出総額	158,031,157	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実収支	2,363,030	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	100,067,948	千円			
地方債現在高	242,177,849	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

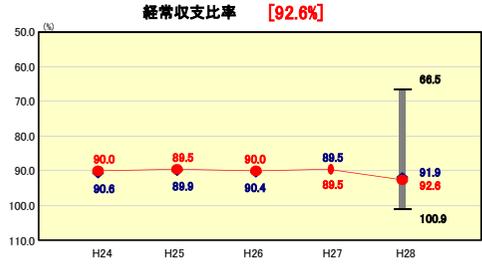
財政力



類似団体内順位 23/48 全国平均 0.80 富山県平均 0.58

財政力指数の分析欄
 ここ数年は0.78前後で推移しており、ほぼ類似団体の平均値である。今後の対応策としては、市税の課税客体を確実に把握するとともに、収納率の向上を図るなど、歳入の確保に努める。

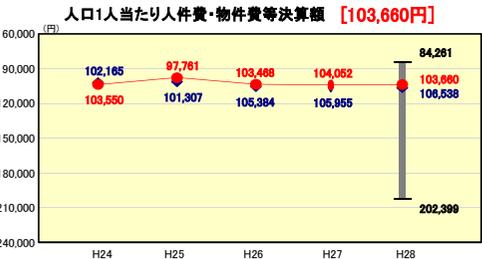
財政構造の弾力性



類似団体内順位 25/48 全国平均 92.5 富山県平均 89.0

経常収支比率の分析欄
 昨年度と比較し、指標は増加した。増加要因としては、普通交付税及び臨時財政対策債が減少したこと、減少要因としては、公債費が減少したことが挙げられる。

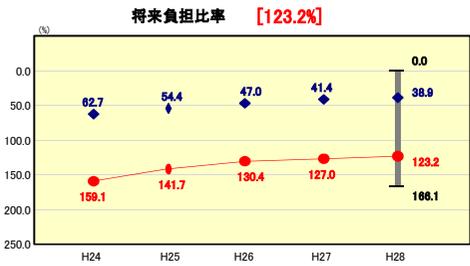
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 22/48 全国平均 123,135 富山県平均 115,029

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年度と比較し、指標は減少した。この要因としては、物件費はガラス美術館及び図書館の管理運営費の通年化により増加したものの、退職人数の減により退職手当が減少したことなどにより、全体で減少している。今後の対応策として、定員適正化計画による定員や給与の適正化を引き続き図っていくとともに、公共施設の再編整備や施設管理の適正化を行うなど、財政の健全化に努めていく。

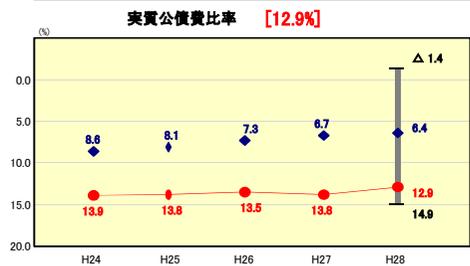
将来負担の状況



類似団体内順位 45/48 全国平均 34.5 富山県平均 105.2

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているものの、ここ数年は指標が改善している。要因としては、土地開発公社の先行取得用地の買い戻しを計画的に進めてきたこと、公共下水道事業等の公営企業債等繰入見込額が減少したこと、定員適正化計画による職員数の見直しにより退職手当負担見込額が減少したこと、充当可能基金が増加したことが挙げられる。今後も引き続き、土地開発公社の先行取得用地の計画的な買い戻しや、定員適正化計画による定員や給与の適正化等により、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



類似団体内順位 44/48 全国平均 8.9 富山県平均 12.3

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を上回っており、昨年度よりも指標は改善した。これは主に、合併特例債等の償還が減少したことなどによるものである。臨時財政対策債や、学校の整備や公民館の整備などに充当してきた起債の償還が依然として高水準にあるものの、市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

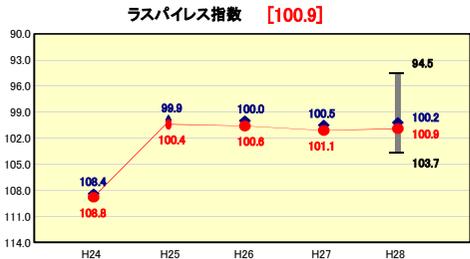
定員管理の状況



類似団体内順位 38/48 全国平均 7.90 富山県平均 7.36

人口千人当たり職員数の分析欄
 小学校区単位を基本として地区センター(住民サービス関連施設)を設置しているほか、公立保育所の比率が高いことや公立病院の病床数が他の自治体と比較して多いことなどから、類似団体平均を上回っている。本市では、合併後10年(平成27年度まで)で職員総数の12%以上(約544人)の削減を図ることを目標としてきた結果、平成29年4月1日現在で平成17年度比で619人(13.7%)の削減となっている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 32/48 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄
 給与の適正化に努めたことや職員の平均年齢が低下したことにより、おおむね類似団体平均の水準にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

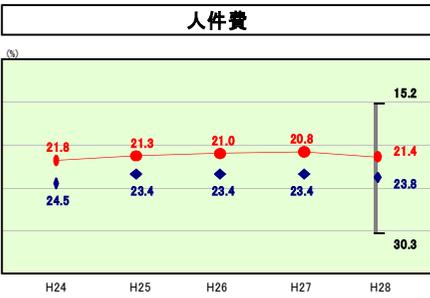
富山県富山市

経常収支比率の分析

人	418,304	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	412,493	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	1,241.77	km ²	12.9	%
農産物産出総額	161,319,624	千円	123.2	%
農産物産出総額	158,031,157	千円		
実質収支	2,363,030	千円		
標準財政規模	100,067,948	千円		
地方債現在高	242,177,849	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



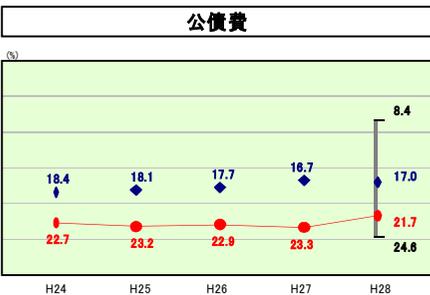
人件費の分析欄

例年、類似団体平均を下回っている。引き続き定員適正化計画等に基づき、計画的に職員数の削減を行い、人件費の抑制に努める。



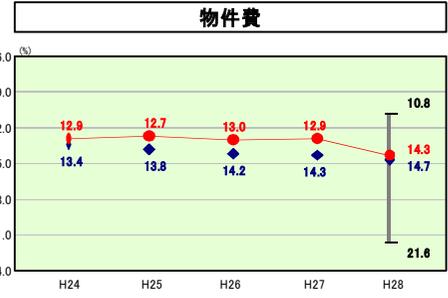
扶助費の分析欄

類似団体平均と比較して4.5ポイント下回っているところではあるが、扶助費自体は年々増加している。これは、自立支援給付費や障害児通所給付費、各種医療費助成事業費が増加傾向にあることなどが要因である。また、平成24年度から児童手当支給事業において法改正により支給額が増加したことも要因となっている。



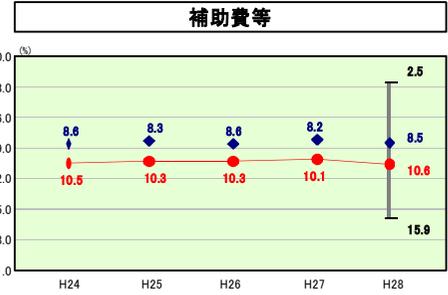
公債費の分析欄

経常収支比率に占める割合は昨年度より下がっているが、依然、類似団体を4.7ポイント上回っている。今後も引き続き、市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、合併特例債などの交付税措置のある有利な市債を活用していく。



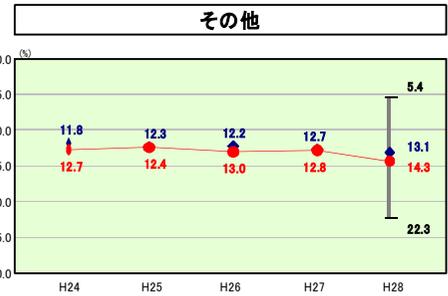
物件費の分析欄

前年度から1.4ポイント増加し、類似団体平均を0.4ポイント下回っている。これは主に、ガラス美術館と図書館の維持管理の通年化に伴うものである。施設の維持管理費が占める割合が多いことから、公共施設の統廃合を含めた再編や効率的な活用方法等を検討することなどを通して、物件費の抑制に努める。



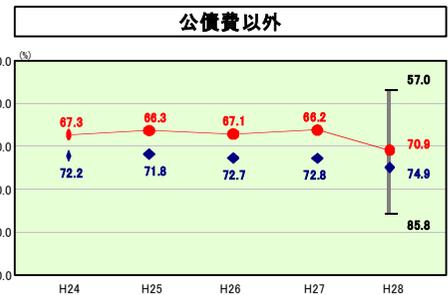
補助費等の分析欄

前年度から0.7ポイント上昇しており、依然として類似団体平均も上回っている。今後とも、事業再点検や事務事業評価を通して、各種補助金を見直すことなどにより、補助費の抑制に努める。



その他の分析欄

その他については、各特別会計への繰出金の増加により、平成23年度決算から類似団体平均を上回っている。今後は、少子高齢化が加速することにより、後期高齢・介護保険等の負担は増加傾向となることが考えられる。



公債費以外の分析欄

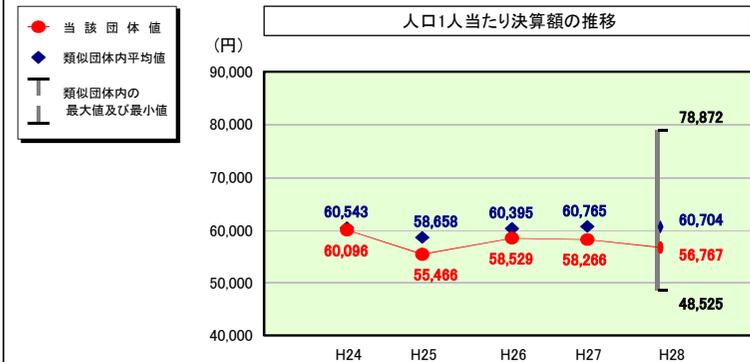
経常収支比率に占める公債費の割合が高止まりする中、公債費以外の経常経費が経常収支に占める割合は類似団体平均を4.0ポイント下回った。今後の方針として、行政改革大綱に基づき事務事業の見直しを行い、限られた財源の重点的・効率的な配分に努め、行政の一層のスリム化を行うこと等を通して、健全な財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

富山県富山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

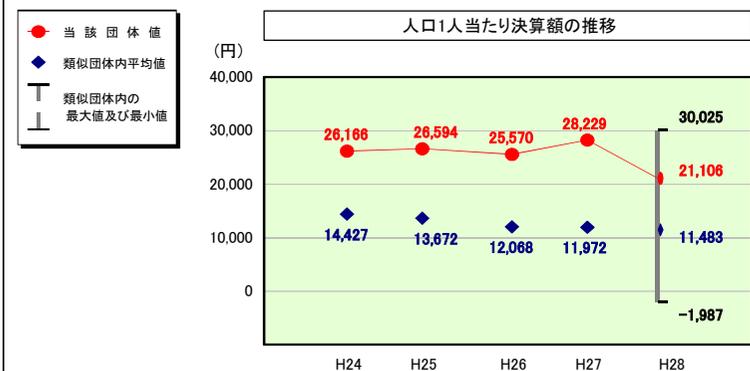
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	23,713,873	56,691	57,606	▲ 1.6
賃金(物件費)	2,199,987	5,259	2,562	105.3
一部事務組合負担金(補助費等)	111,198	266	1,597	▲ 83.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	583	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,821	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	317,192	758	1,288	▲ 41.1
▲退職金	▲ 2,596,583	▲ 6,207	▲ 4,777	29.9
合計	23,745,667	56,767	60,704	▲ 6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.92	6.19	0.73
ラスパイレース指数	100.9	100.2	0.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

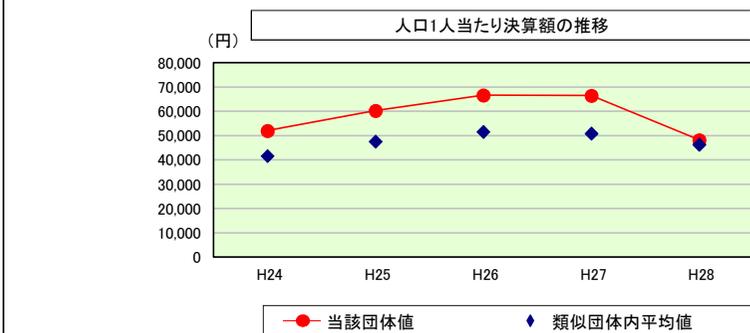


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	23,070,421	55,152	38,230	44.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	109	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	8,342,255	19,943	9,521	109.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,150,534	2,750	386	612.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	284,125	679	876	▲ 22.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,482	6	2	200.0
▲特定財源の額	▲ 4,745,045	▲ 11,344	▲ 8,387	35.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 19,275,978	▲ 46,081	▲ 29,253	57.5
合計	8,828,794	21,106	11,483	83.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	21,885,014	52,046	▲ 18.3	41,705	▲ 4.9	▲ 13.4
うち単独分	9,484,875	22,556	▲ 16.8	22,742	▲ 4.1	▲ 12.7
H25	25,338,870	60,268	15.8	47,677	14.3	1.5
うち単独分	10,019,568	23,831	5.7	23,360	2.7	3.0
H26	27,987,097	66,660	10.6	51,613	8.3	2.3
うち単独分	10,566,657	25,168	5.6	25,872	10.8	▲ 5.2
H27	27,863,870	66,481	▲ 0.3	50,880	▲ 1.4	1.1
うち単独分	13,445,801	32,081	27.5	27,819	7.5	20.0
H28	20,177,059	48,235	▲ 27.4	46,395	▲ 8.8	▲ 18.6
うち単独分	8,781,639	20,993	▲ 34.6	26,304	▲ 5.4	▲ 29.2
過去5年間平均	24,650,382	58,738	▲ 3.9	47,654	1.5	▲ 5.4
うち単独分	10,459,708	24,926	▲ 2.5	25,219	2.3	▲ 4.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

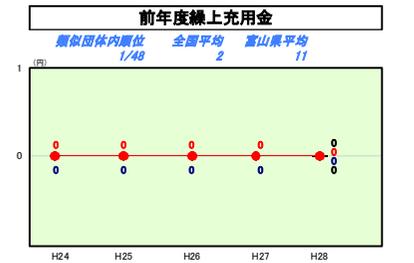
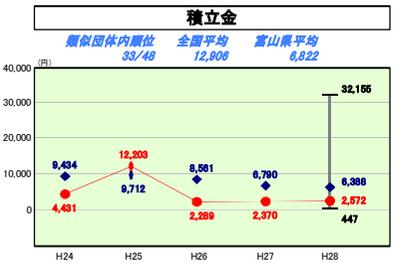
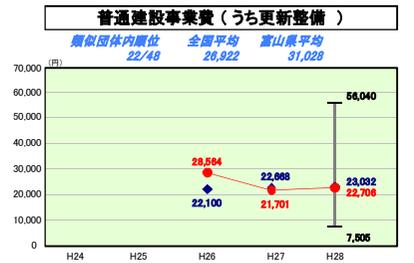
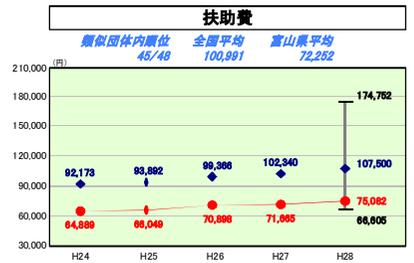
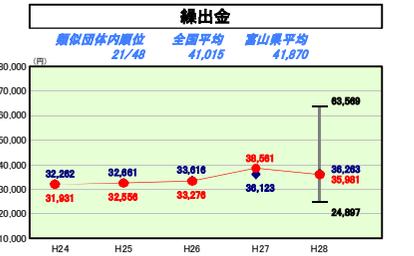
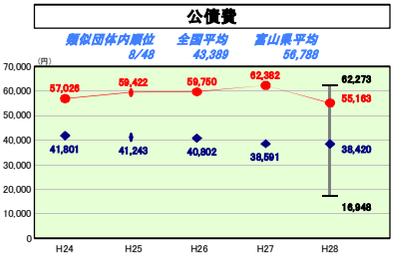
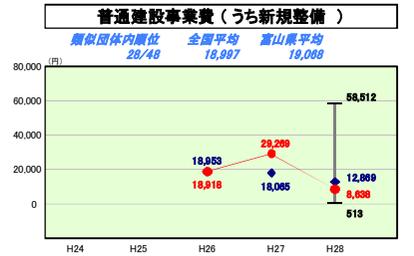
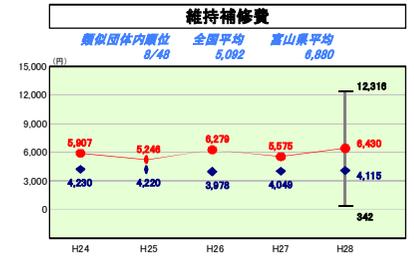
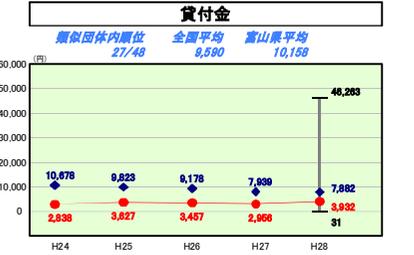
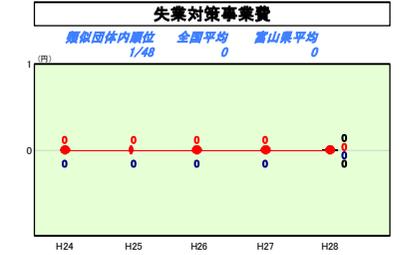
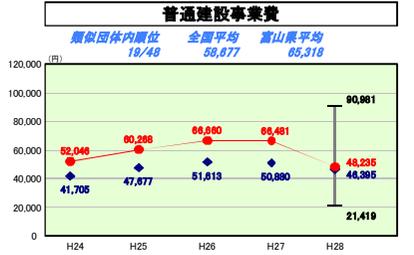
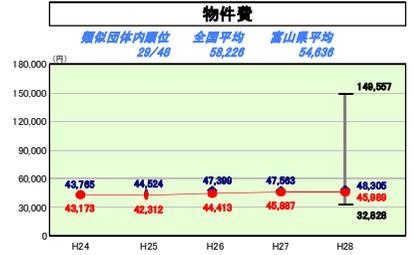
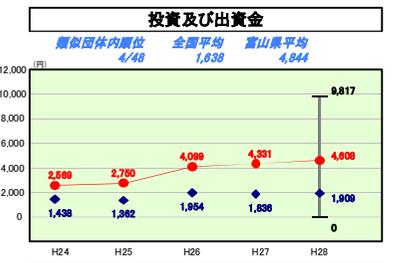
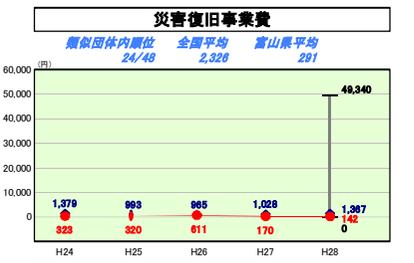
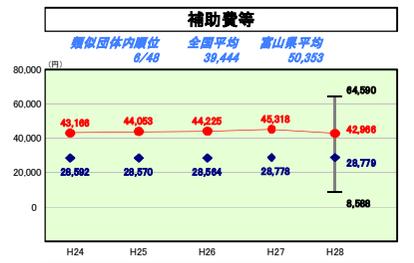
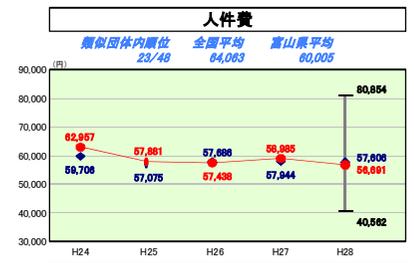
平成28年度

富山県富山市

人口	418,304	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	412,493	人(H29.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-	%
面積	1,241.77	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	161,319,624	千円	将来負担比率	123.2	%
歳出総額	158,031,157	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	2,383,030	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	100,067,948	千円			
地方債現在高	242,177,849	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費については、退職金の減により減となっている。
 扶助費の増については、私立認定こども園への施設型給付費の増加が主な要因である。
 普通建設事業費については、図書館新本館整備事業費、西町南地区複合施設整備事業費等、富山駅周辺地区土地区画整理事業費の減により減となっている。
 繰出金については、企業団地造成事業の減等により、また、公債費については、合併特別償還金が減少したことなどから、全体で減少している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

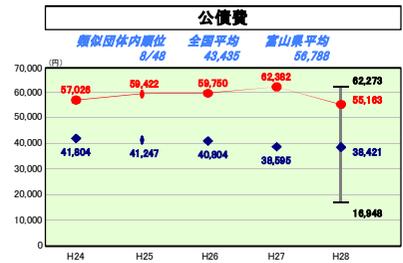
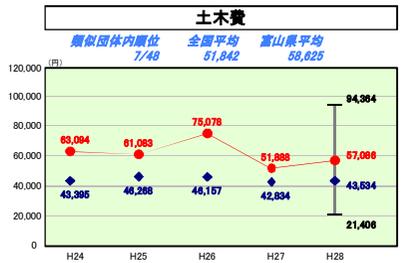
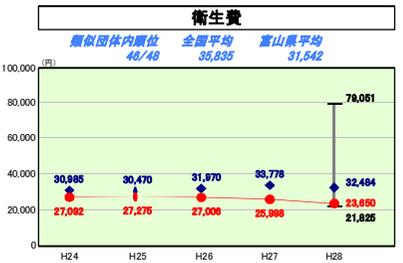
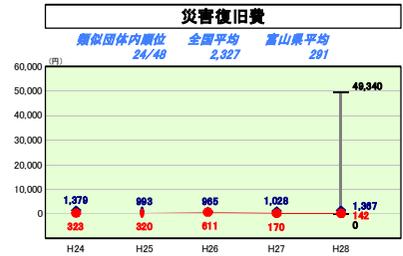
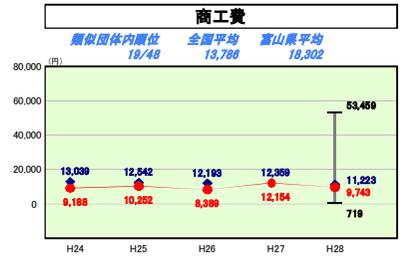
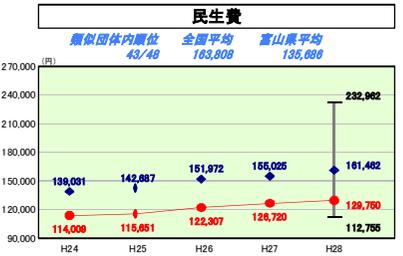
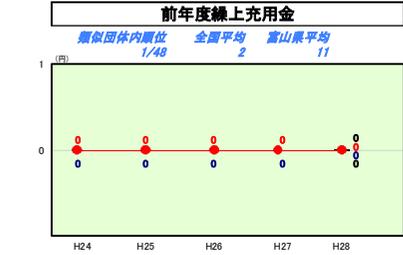
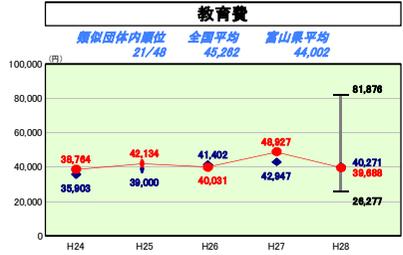
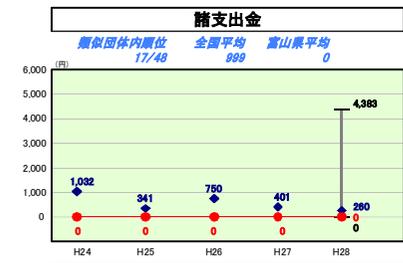
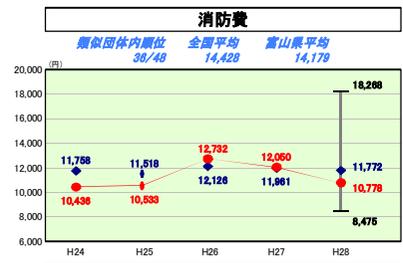
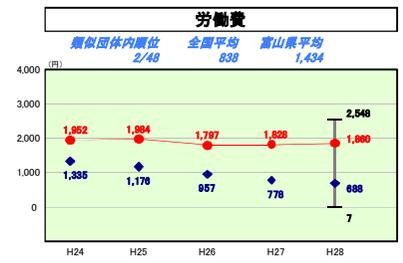
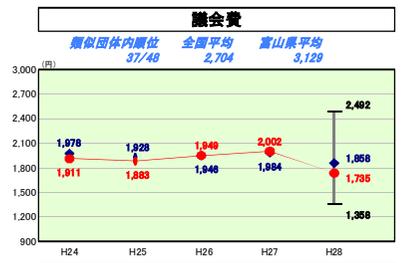
平成28年度

富山県富山市

人口	418,304	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	412,493	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,241.77	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	161,319,624	千円	将来負担比率	123.2	%
歳出総額	158,031,157	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	2,363,030	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	100,067,948	千円			
地方債現在高	242,177,849	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

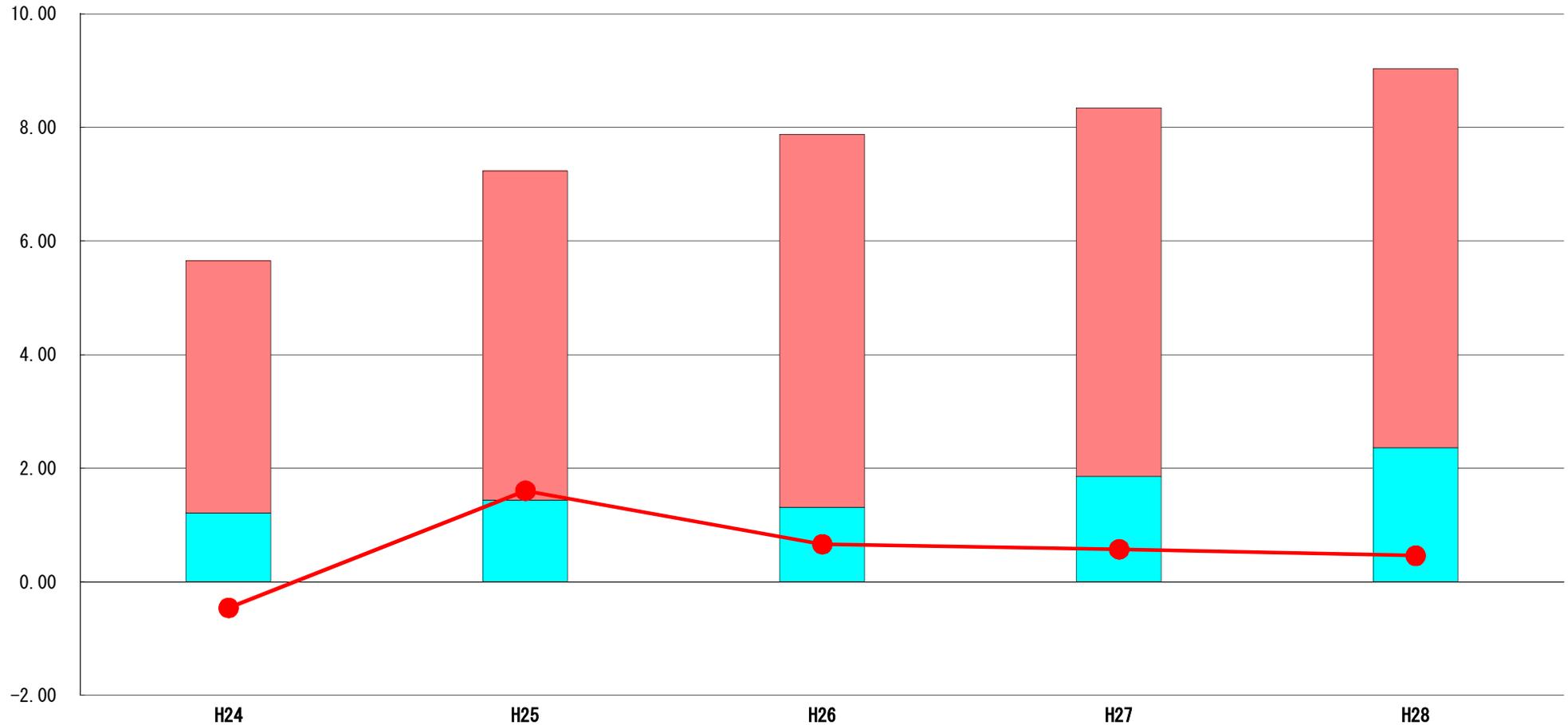
総務費については、西町南地区複合施設整備事業費が皆減となったことなどにより、大幅な減となっている。
 民生費については、社会福祉費が臨時福祉給付金支給事業費の皆増等により増、児童福祉費が私立保育所等補助事業費にかかる普通建設事業費の減等により減、老人福祉費が後期高齢者医療及び介護保険事業への繰出金の増等により増となっている。
 農林水産業費については、農業費が農業振興対策事業費にかかる用地購入等の皆減及びエコノの6次産業化推進事業費の皆減などにより減となっている。
 商工費については、企業団地造成事業への繰出金の減等により減となっている。
 土木費については、富山駅周辺地区土地区画整理事業費の減があるものの、まちなか再生推進事業費や橋りょう維持補修事業費の増等により全体で増となっている。
 教育費については、中学校費が大規模改修事業費等で増となったが、小学校費が校舎改築事業費等で減、社会教育費で図書館新本館の整備で減となり、全体では減となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

富山県富山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		4.44	5.79	6.56	6.49	6.67
 実質収支額		1.21	1.44	1.31	1.85	2.36
 実質単年度収支		▲ 0.46	1.60	0.66	0.57	0.46

分析欄

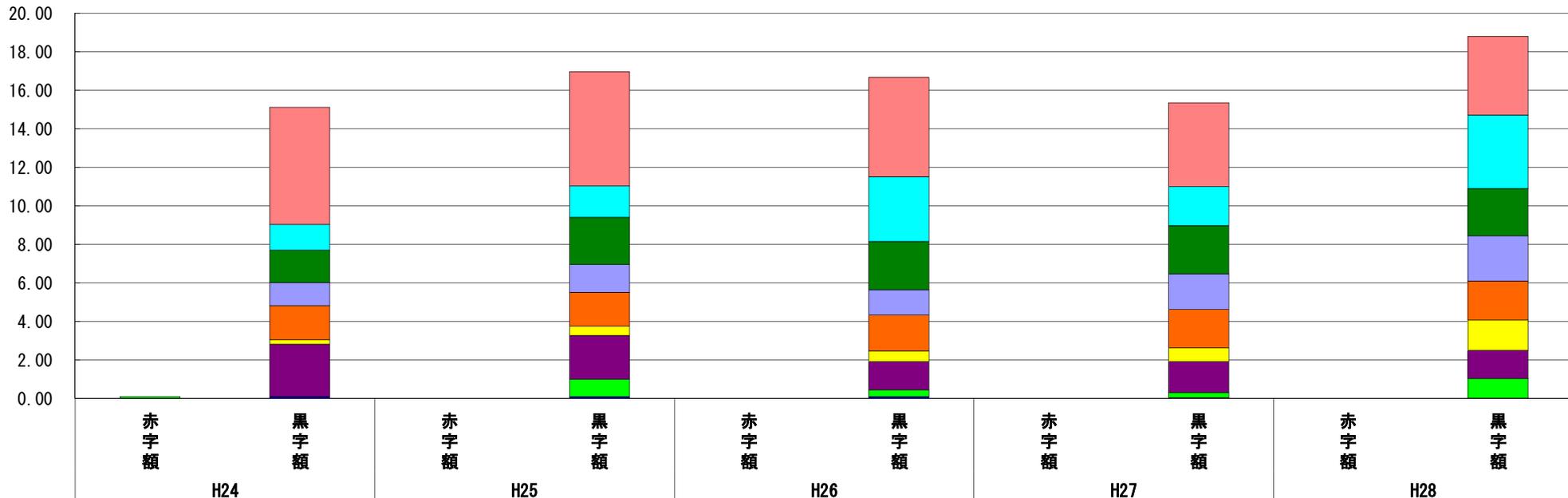
○財政調整基金残高・・・平成21年度までは、豪雪に対する除雪経費や経済対策などの財源とするため取崩したことから減少傾向にあったが、平成22年度以降は増加傾向となっている。
 ○実質収支額・・・黒字の確保が続いている。
 ○実質単年度収支・・・平成24年度はマイナスとなったが、積立金には計上した。また、平成28年度の数値は昨年度から0.1ポイント下がっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

富山県富山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
富山市水道事業会計		6.06	5.92	5.16	4.34	4.07
富山市企業団地造成事業特別会計		1.35	1.63	3.36	2.03	3.81
富山市病院事業会計		1.68	2.45	2.50	2.51	2.46
一般会計		1.20	1.43	1.29	1.83	2.34
富山市工業用水道事業会計		1.75	1.77	1.88	2.01	2.04
富山市介護保険事業特別会計		0.23	0.48	0.57	0.70	1.57
富山市公共下水道事業会計		2.72	2.27	1.45	1.61	1.47
富山市国民健康保険事業特別会計		▲ 0.12	0.89	0.36	0.26	1.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.13	0.11	0.07	0.04

分析欄

平成28年度は全ての会計において黒字となった。

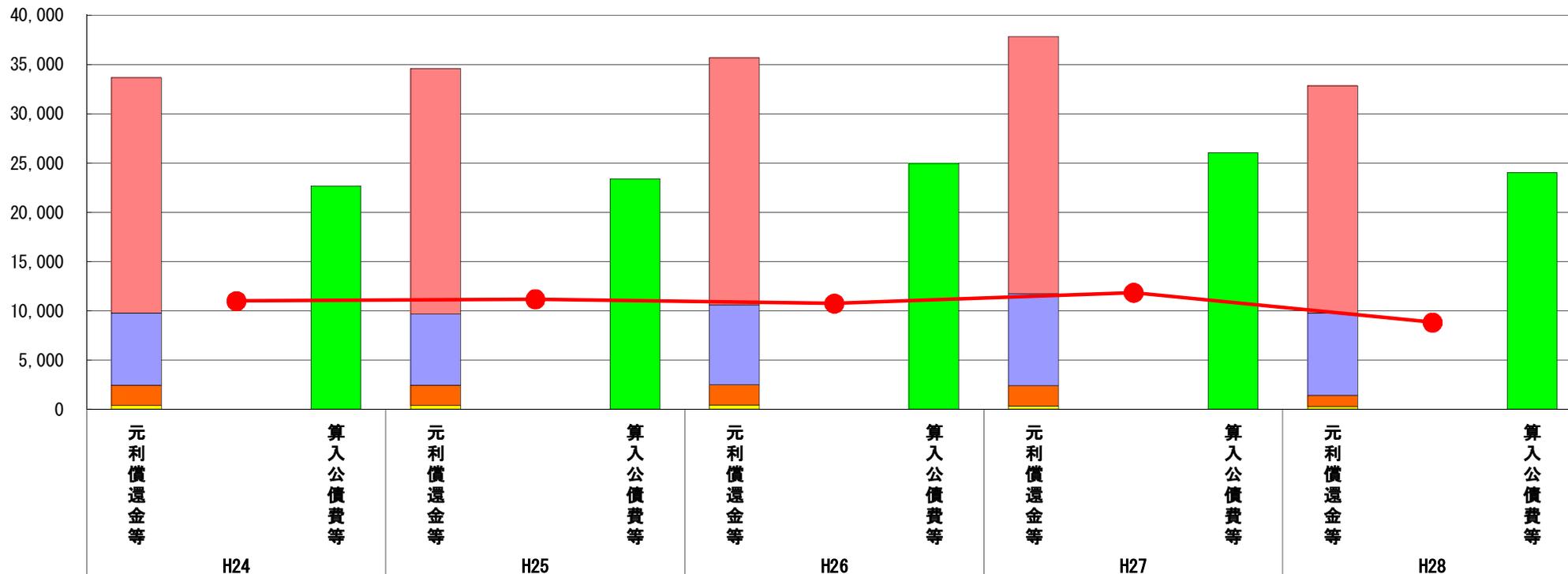
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

富山県富山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	23,917	24,947	25,054	26,118	23,070
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	1	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	7,301	7,210	8,120	9,317	8,342
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	2,068	2,072	2,072	2,070	1,151
	債務負担行為に基づく支出額	373	352	404	328	284
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子	24	17	14	15	2
	算入公債費等	22,682	23,416	24,929	26,017	24,021
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	11,002	11,182	10,735	11,831	8,828

分析欄

○元利償還金
学校や公民館の整備などに充当してきた合併特例債の償還金が減少したために減となっている。

○算入公債費等
合併特例債償還金や臨時財政対策債償還金の増加に伴い、増加傾向にある。

○今後の対応
市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

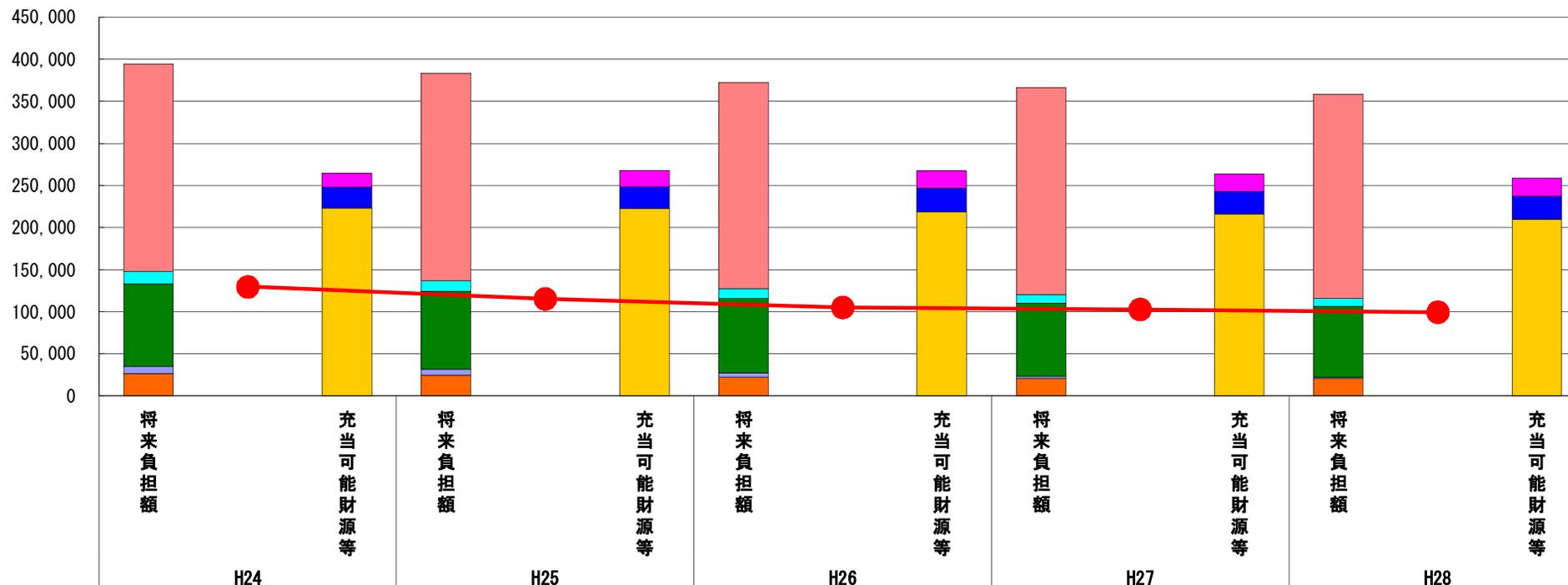
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

富山県富山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		246,389	246,031	245,482	245,897	242,257
	債務負担行為に基づく支出予定額		14,864	12,996	11,547	10,044	9,612
	公営企業債等繰入見込額		98,132	92,859	88,696	86,781	84,300
	組合等負担等見込額		8,285	6,643	4,644	2,618	1,490
	退職手当負担見込額		26,586	24,753	22,326	20,815	20,070
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	452
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		16,235	19,071	20,397	20,550	21,513
	充当可能特定歳入		25,286	26,657	28,094	26,608	27,235
	基準財政需要額算入見込額		223,072	222,263	218,989	216,220	209,858
(A) - (B)	将来負担比率の分子		129,663	115,292	105,215	102,778	99,573

分析欄

- 一般会計等にかかる地方債の現在高
合併特例債や地域総合整備事業債の減により残高が減少した。
- 債務負担行為に基づく支出予定額
土地開発公社の先行取得用地の買戻しを計画的に進めてきたため、減少傾向にある。
- 退職手当負担見込額
定員適正化計画による職員数の見直しにより、減少傾向にある。
- 今後の対応
土地開発公社の先行取得用地の計画的な買戻しや、定員適正化計画による職員数の見直しなどにより、財政の健全化に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。